

02-005

子育て支援施設における木材利用の役割と効果

浅田 茂裕、吉川 はる奈、尾崎 啓子

埼玉大学 教育学部

近年、安全・安心な子育て環境に対する関心の高まりから、自然素材としての木材を積極的に活用した子育て支援施設が注目を集めている。木材は生理的親和性に優れた建築材料の一つであり、その特徴を活かした子どもの遊び環境、子を持つ親を支援する木質化施設が、NPOや企業など多様な主体の参画によって運営されるようになってきた。本研究では、木質化が施された子育て支援施設としてNPO法人が運営する東京都新宿区東京おもちゃ美術館を対象として、利用者である子育て中の母親の施設利用のニーズ、子育てに対する意識や意欲とのかかわり等に着目し、木質化された子育て支援施設が子育て世代の母親に果たす役割そして効果について分析を試みた。調査方法は質問紙調査、インタビュー調査であり、とくに、0～2歳児の乳幼児とその保護者に有料で開放されている赤ちゃん木育ひろば（以下、赤木ひろばと略す）に来場した子育て中の母親を調査協力者とした。質問紙調査の結果、赤木ひろばの所在地である新宿区以外からの来場した協力者数は約80%であり、23区外や他県からの来場者が約25%と、広い範囲から1時間以上をかけて来場する保護者が多い。協力者の約半数は初めての来場であり、複数回来場した経験を持つ協力者の多くは新宿区内であったが、他県や23区外から何度も通う例もみられ、児童館や子ども広場などの公的な子育て支援施設と大きく異なる状況が見られた。赤木ひろばの魅力について、8割以上の協力者が「木のおもちゃの豊富さ」を挙げ、半数以上の協力者が「0～2歳児という設定」「木材が使われた室内」を挙げた。また、赤木ひろばと自宅での子どもの行動や表情、母親自身の気持ちについてたずねた結果、何らかの違いを実感している協力者は8割以上に上った。インタビュー結果をグランデッドセオリーアプローチに準拠して分析した結果、4つの上位カテゴリー《外出の契機》《赤木ひろばでの満足感》《個の回復》《母としての充実感》を生成するとともに、それぞれのカテゴリーに対して、計8つの下位カテゴリーとそれぞれに連なる21の概念が認められた。また、それぞれの概念およびカテゴリーの関係から、「子を持つ母親の赤木ひろばに対する満足感の形成プロセス」を作成した。

02-006

病児・病後児保育に対する保護者の認識とニーズに関する実態調査

関谷 咲希、杉村 篤士、廣瀬 幸美、佐藤 朝美

横浜市立大学 医学部 看護学科

【目的】

「子ども・子育て支援新制度」に基づき、病児・病後児保育事業が推進される中、制度を利用したことがない保護者も含めた病児・病後児保育に対する認識やニーズの調査は十分になされていない。よって、横浜市内の保育園に通うこどもの保護者を対象に、病児・病後児保育に関する認識（認知度・利用状況）とニーズを調査し、明らかにした。

【方法】

横浜市内2区にある4つの保育園に通うこどもをもつ保護者339名を対象として、2015年8月～9月に無記名自記式アンケートを実施した。調査内容は、基本的属性、こどもの体調不良時の対応、病児・病後児保育に関する認識とした。データ分析では、記述統計量を算出し、病児・病後児保育に関する認識と基本的属性および体調不良時の対応との関連を見るため χ^2 検定を行った。本研究は、横浜市立大学の医学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

172名回収（回収率50.7%）、有効回答171名であった。こどもの体調不良時の看病の担い手は、母親が142名（83.0%）と最も多く、看病のため仕事を休む際、休みにくさを感じた経験があると回答した人は155名（90.7%）であった。病児保育の認知率は83.0%、病後児保育では41.5%であり、利用率はそれぞれ15.2%、3.5%であった。病児保育についてはじめて知った情報源は、「医師」が22.5%で最多であったのに対し、病後児保育においては、「インターネット」が33.8%で最多となっていた。基本的属性および体調不良時の対応と病児・病後児保育の認知度、事前登録率、利用経験の有無の関連について有意差はみられなかった。

【考察】

こどもの体調不良時の看病の担い手の8割以上は母親で、その大部分がこどもの看病を理由に仕事を休みにくと感じており、就労中の母親における病児・病後児保育へのニーズの高さがうかがえた。病児保育の認知率は8割以上と先行研究に比べて高く、その背景としては、調査対象区に病児保育施設があったこと、横浜市が病児保育の普及推進に積極的に取り組んでいることが考えられる。

一方、病後児保育の認知率は病児保育と比較すると低かった。病後児保育では、インターネットによりはじめて情報を得ていた保護者が多く、保護者自ら情報収集をしないと知る機会が得られていない可能性がある。よって、病後児保育の認知率向上には、専門職などからの情報提供が重要となる。